

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 研創

コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,185	11.4	86	23.6	70	32.9	40	61.7
26年3月期第2四半期	1,961	6.1	69	△0.9	53	9.9	25	△34.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.22	—
26年3月期第2四半期	6.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,113	1,433	28.0
26年3月期	5,468	1,440	26.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,433百万円 26年3月期 1,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,761	1.2	330	△19.8	301	△20.3	180	△32.2	45.40

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	4,022,774 株	26年3月期	4,022,774 株
27年3月期2Q	58,195 株	26年3月期	27,295 株
27年3月期2Q	3,980,029 株	26年3月期2Q	3,996,003 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見受けられるものの、金融・財政政策の効果により、全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、当社を取り巻く業界動向は、懸念されていた消費税増税による影響は限定的であり、円安による輸入品の価格上昇という不安材料があるものの、当社業績に影響がある建築投資動向は堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は今年度の重点推進課題として以下の項目を掲げ、全社一丸となって課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。

- ①信用拡大の根幹をなす「品質向上活動」の推進
- ②生産能力の整備・拡充
- ③顧客ニーズに根ざした「新製品開発及び製品改良活動」の推進
- ④「常に学び 研究し 創造する」人材育成

当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど業績に季節的な変動があります。このため、上半期は営業損失、経常損失及び四半期純損失となる傾向がありますが、当第2四半期累計期間は、景気回復を背景とした建築需要の拡大と、上記課題に対する取り組みの結果、売上高が21億85百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は86百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は70百万円（前年同期比32.9%増）、四半期純利益は40百万円（前年同期比61.7%増）となりました。なお当第2四半期累計期間における営業利益及び経常利益は、それぞれ過去最高値を更新しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は17億80百万円となり、前事業年度末に比べ3億74百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が4億10百万円減少したことによるものであります。固定資産は33億33百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円の増加となりました。

この結果、総資産は、51億13百万円となり、前事業年度末に比べ3億55百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は22億70百万円となり、前事業年度末に比べ2億0百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億85百万円減少したことによるものであります。固定負債は14億10百万円となり、前事業年度末に比べ1億48百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1億48百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、36億80百万円となり、前事業年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は14億33百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に当第2四半期累計期間において四半期純利益が40百万円生じたものの剰余金の配当が47百万円生じたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.0%（前年事業年度末は26.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、売上高が伸びたことから、平成27年3月期の第2四半期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間における業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお通期の予想につきましては、平成26年5月15日に「平成26年3月期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,757	243,820
受取手形及び売掛金	1,596,348	1,185,530
電子記録債権	79,619	59,939
商品及び製品	47,330	43,618
仕掛品	51,839	60,338
原材料及び貯蔵品	108,406	122,291
その他	79,426	69,886
貸倒引当金	△6,243	△5,079
流動資産合計	2,154,485	1,780,346
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	764,913	748,143
土地	1,422,080	1,422,080
その他(純額)	339,089	353,636
有形固定資産合計	2,526,083	2,523,860
無形固定資産	25,200	31,431
投資その他の資産		
投資有価証券	63,974	77,855
投資不動産(純額)	430,276	425,217
その他	275,836	282,715
貸倒引当金	△6,957	△7,695
投資その他の資産合計	763,130	778,093
固定資産合計	3,314,414	3,333,385
資産合計	5,468,899	5,113,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,086,104	901,020
短期借入金	1,050,138	1,056,518
未払法人税等	69,855	20,535
賞与引当金	67,074	73,703
その他	197,395	218,489
流動負債合計	2,470,568	2,270,266
固定負債		
長期借入金	1,137,064	988,410
退職給付引当金	106,948	107,435
役員退職慰労引当金	297,720	297,720
資産除去債務	1,518	1,529
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,558,250	1,410,094
負債合計	4,028,818	3,680,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	513,629	506,366
自己株式	△8,648	△16,960
株主資本合計	1,434,651	1,419,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,429	14,292
評価・換算差額等合計	5,429	14,292
純資産合計	1,440,081	1,433,369
負債純資産合計	5,468,899	5,113,731

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,961,329	2,185,084
売上原価	1,292,529	1,479,053
売上総利益	668,800	706,030
販売費及び一般管理費	598,877	619,628
営業利益	69,922	86,402
営業外収益		
受取利息	1,339	1,169
受取配当金	2,252	977
受取地代家賃	12,525	10,936
その他	2,018	1,657
営業外収益合計	18,136	14,740
営業外費用		
支払利息	18,217	14,310
債権保全利息	6,924	6,556
不動産賃貸費用	8,273	8,149
その他	1,405	1,372
営業外費用合計	34,822	30,389
経常利益	53,236	70,754
特別損失		
固定資産除却損	3,988	1,431
固定資産売却損	-	105
投資有価証券評価損	2,000	-
特別損失合計	5,988	1,537
税引前四半期純利益	47,247	69,217
法人税、住民税及び事業税	2,856	16,497
法人税等調整額	19,236	12,035
法人税等合計	22,093	28,533
四半期純利益	25,154	40,683

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,247	69,217
減価償却費	59,433	63,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	659	△426
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,863	6,629
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,450	487
受取利息及び受取配当金	△3,592	△2,146
支払利息	18,217	14,310
固定資産除却損	3,988	1,431
固定資産売却損益(△は益)	-	105
投資有価証券評価損益(△は益)	2,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	389,994	430,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,766	△18,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△288,594	△185,084
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,346	△4,408
その他の負債の増減額(△は減少)	△155,564	△27,925
小計	61,990	347,607
利息及び配当金の受取額	3,592	2,146
利息の支払額	△21,395	△14,058
法人税等の支払額	△150,096	△65,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,908	270,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,000	△49,000
定期預金の払戻による収入	49,000	49,000
有形固定資産の取得による支出	△11,953	△18,961
有形固定資産の売却による収入	-	925
無形固定資産の取得による支出	△3,279	△2,164
投資有価証券の取得による支出	△153	△161
投資有価証券の償還による収入	130,000	-
敷金・保証金等の増減額(△は減少)	△15,000	△15,475
貸付けによる支出	△420	△1,810
貸付金の回収による収入	7,441	11,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,634	△25,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	240,000	50,000
長期借入れによる収入	350,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△553,658	△432,274
自己株式の取得による支出	△31	△8,312
配当金の支払額	△39,907	△48,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,597	△198,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,871	46,063
現金及び現金同等物の期首残高	93,249	91,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,377	137,820

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は平成26年5月19日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式30,900株の取得を行いました。この結果、第2四半期累計期間において自己株式が8百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が16百万円となっております。